

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁26-⑤)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進				担当部局名	総合政策班	作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 山崎房長
施策の概要	復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。				政策体系上の位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	「新しい東北」先導モデル事業により、被災地における先進的な取組を加速するとともに、官民連携を推進する新たな仕組みの構築により、人材派遣、起業や新規事業の立ち上げに向けた支援、民間投資を促進する。			目標設定の考え方・根拠	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)第2章3.(1)「『新しい東北』の創造」	政策評価実施予定時期	平成28年8月	
測定指標	目標	目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
1 先導モデル事業	被災地で既に芽生えている先進事例を育てていく。	27年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から平成27年度(集中復興期間最終年度)までの3年間において行う趣旨のものであるため、目標年度を平成27年度とした。</li> <li>当該施策は、提案者の属性等に依存し、その内容や規模は様々であることから、定量的な指標を設定することは困難であるが、「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開していくことを目標とする。</li> </ul>				
測定指標	目標	目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
2 復興金融ネットワークの設置・運営	被災地における経済活動を復興させる。	27年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から平成27年度(集中復興期間最終年度)までの3年間において行う趣旨のものであるため、目標年度を平成27年度とした。</li> <li>当該施策は、復興金融ネットワークのメンバーや被災事業者の属性等に依存し、その内容や規模は様々であることから、定量的な指標を設定することは困難であるが、被災地への資金供給を呼び込むための取組(金融機関等との産業復興に関する情報共有、共通の課題に関する意見交換等)を実施するとともに、被災地の事業者等に対するきめ細かな支援(専門家による助言等)を行い、被災地における経済活動を復興させることを目標とする。</li> </ul>				
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	平成26年行政事業レビュー事業番号	
	23年度	24年度	25年度	26年度				
(1) 「新しい東北」先導モデル事業(平成26年度)	-	-	9億円 (東日本大震災復興推進調整費)	14.83億円	1	「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先進的な幅広い取組を支援。	新26-001	
(2) 起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(平成26年度)	-	-	1.06億円 (東日本大震災復興推進調整費)	1.03億円	2	被災地はもとより、全国から東北の復興を進めるための事業参加を促進するため、広く被災地における事業提案を公募するとともに、各種の専門家が参画する場を設け、事業化に向けた支援を実施。	新26-002	
施策の予算額・執行額	-	-	10.06億円	15.86億円	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)第2章3.(1)「『新しい東北』の創造」		